

7/14

働く女性の割合最高

25～39歳は75%超す

就業構造調査

総務省が13日発表した2017年の就業構造基本調査によると、25～39歳の女性のうち働く人の割合が75.7%と過去最高を更新した。人手不足に拍車がかかるなか、企業が短時間勤務など多様な働き方を認めて、育児世代の女性を採用している。ただ非正規で働く女性の3割超は、税優遇の縮小などを意識して働く時間を調整している実態も浮き彫りになった。

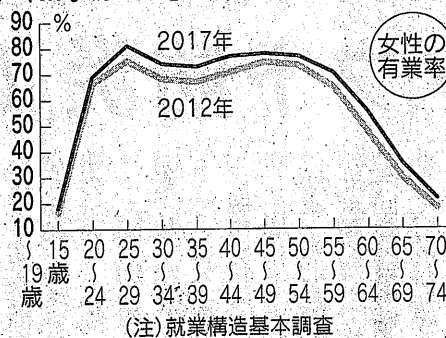
育児世代、採用意欲映す

調査は5年ごとに実施。全国約52万世帯の15歳以上の約108万人を対象に昨年10月1日現在の就業形態などを調べ、全体の状況を推計した。人材難に苦しむ企業は女性の獲得に力を入れて5.4割上回り、最高となった。このうち働き盛りの25～39歳は

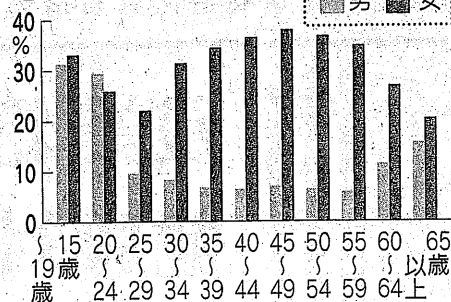
12年から5.9割高まった。

この世代の女性は子育てなどを機に仕事を離れることが多い。前後の世代に比べて有業率が低くなる傾向があった。日本の女性の有業率はグラフにするとアルファベット「M」の形に近く、「M字カーブ」といわれる。17年調査では育児中の女性の有業率は全ての世代で上昇。総務省は「M字

「M字カーブ」は解消に向かっている



非正規職員・従業員に占める就業調整をしている人の割合



カーブは解消に向かっている」と分析する。高齢者の就労も広がる。60～64歳の男性の有業率は12年から7.2割高まり79.9%だった。15～64歳全体の83.3%との差がほとんどなくなり、60歳代前半まで働くことが一般的になってきた。パート労働者ら非正規社員のうち、勤務時間を短くするなど就業調整をしている人は26.2%に上った。男性は14.9%、女性が31.7%だった。就業調整する非正規社員を年収別にみると、50万～99万円の人が49.6%、100万～149万円の人が32.9%を占めた。パートで働く配偶者がいる世帯の税金を減らす配偶者特別控除は17年時点では、配偶者の年収が